

令和4年度地方創生推進交付分 事業実施結果 個票

交付対象事業名	～広域連携事業(愛媛県及び県内20市町)～ デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト			
事業の目的	県民総所得(県内総生産)の向上を目指して、IT産業の振興、県内産業のDX、県外IT企業の誘致を強化するため、その基盤となる優秀なデジタル人材の教育・育成・誘致及び県全体のICTリテラシーの向上に取り組むとともに、デジタル人材を活用した県内産業のDX推進に取り組む。			
個別事業の内容	【計画】 267,197千円(※内 上島町負担金 3,080千円) 1. 県・市町DX推進体制の構築 2. 「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業 3. 「オール愛媛」デジタルデバイド対策事業		【実績】 3,074千円(上島町負担金分) 内容: 1. 愛媛県・市町DX推進支援専門官の配置及びチーム愛媛DX推進支援センターの運営を実施した。 2. 愛顔のスマホ相談窓口の設置・運営及びフォローアップ型スマホ教室の開催、地域コミュニティのデジタル化支援を実施した。	
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はR2.4				
指標	指標値	R4実績値	達成度	実績値に対する事業効果及び考察 (要因分析、要改善事項等)
① 本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数	1,500 人	1136 人	76%	両指標ともに事業効果の顕在化に時間を要していることから、1年目においては、目標値を達成することができなかったと考えられる。2年目以降は着実に成果が積みあがるよう事業を実施していく。
② 本事業を通じたデジタル人材の移住者数	30 人	14 人	47%	
上島町総合戦略等推進会議による評価			実績値を踏まえた事業の今後について(担当課)	
●総合戦略のKPI達成に有効な事業であったか ☒ 有効であった ☐ 有効とは言えない ●事業実績評価 (非常に効果的であった ・ 相当程度効果があった ・ <u>効果があった</u> ・ 効果がなかった) ●今後の方針 (発展 ・ 改善 ・ <u>継続</u> ・ 中止 ・ 終了)			●今後の方針 (発展 ・ 改善 ・ <u>継続</u> ・ 中止 ・ 終了) ●今後の方針の理由 引き続き、県・全市町と協働し、県内のDX推進を図るため継続とする。	

令和4年度地方創生推進交付金

事業名	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト				総合戦略掲載頁		
交付金の種類	推進（広域連携事業）	総事業費 （千円）	671,385 （6,160）	計画額 （千円）	264,197 （3,080）	実績額 （千円）	（3,074）
				担当課	企画情報課	担当者	元森 龍太

事業の概要	取組内容	目標	目標達成度
県民総所得（県内総生産）の向上を目指して、IT産業の振興、県内産業のDX、県外IT企業の誘致を強化するため、その基盤となる優秀なデジタル人材の教育・育成・誘致及び県全体のICTリテラシーの向上に取り組むとともに、デジタル人材を活用した県内産業のDX推進に取り組む。	【計画】267,197千円（※内 上島町負担金 3,080千円） （1）デジタルデバйд対策事業 （2）高度IT人材の誘致・活用	①本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数 1,500人（前年対比1,500人増加） ②本事業を通じたデジタル人材の移住者数 30人（前年対比30人増加）	①本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数 ▲364人 【達成度 76%】 ②本事業を通じたデジタル人材の移住者数 ▲16人 【達成度 47%】

R3

事業計画（変更計画）（P）	実行（D） ※計画に対する実績	評価（C）・改善（A） ※実施後の分析、検証とその対策
1.「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業 県・市町の協働事業として、高い専門性を有する外部デジタル人材5分野5人を確保・共有し、自治体ニーズに応じて専門的な知見やネットワークによるサポートや助言・提案が得られる体制を構築	5分野の専門官毎に市町へのオンラインヒアリングにより現状把握と課題の洗い出しを行い、個別の要望に合わせ、訪問支援やオンライン指導、研修プログラム提供などにより支援を行った。 ＜主な支援内容＞ デザイン思考・UI・UX：ユーザー本位のDXの本質について研修等実施 システム・セキュリティ：クラウド活用やセキュリティに関する情報提供・意見交換 データの利活用：EBPMの推進とデータ利活用人材育成のモデル創出 官民共創：個別企業とのマッチング支援、情報提供・セミナー実施 広報・マーケティング：マーケティング活動の基本についてワークショップ実施	1.「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業 評価：デザイン思考、システム・セキュリティ、データの利活用など多様な分野での支援は、DXの質的向上に寄与。市町へのオンラインヒアリングや訪問支援、研修プログラム提供は地域ニーズに合わせた効果的な支援とされる。 改善案：プロジェクト成果の定期評価と地域別特性を考慮したカスタマイズされた支援計画の策定が必要。 2.「オール愛媛」デジタルデバйд対策事業 評価：スマホ相談窓口の設置やスマホ教室の実施は、特に高齢者などデジタルデバйдの解消に有効。相談件数や受講者数からも地域住民の受け入れが見て取れる。 改善案：教育プログラムのさらなる開発とサービス利用者からのフィードバック収集による改善点の特定。
2.「オール愛媛」デジタルデバйд対策事業 県・市町の協働事業として、高齢者等のデジタルデバйдの解消モデルを構築 （1）愛顔のスマホ相談窓口の設置 県内100か所の郵便局に相談センターにオンラインで接続し相談できるタブレットを設置・運用 （2）フォローアップ型スマホ教室の実施 複数回の講習によりリテラシーの定着を図るスマホ教室を全市町で開催 （3）地域コミュニティのデジタル化支援 コミュニティ団体へのデジタル技術導入により活動の活性化を図るモデル事業	県内100か所の郵便局に設置した愛顔のスマホ相談窓口では、期間中（8月23日～3月31日）の相談件数が4,228件に上り、多くの利用者から好評を得た。また、フォローアップ型スマホ教室では、約200名の受講者が計3回の講習に取り組んでスマホ操作方法を学んだほか、地域コミュニティのデジタル化支援では、19団体におけるオンライン会議システムやSNS等の活用について支援し、取組事例集を作成した。	■総括 愛媛県のDX推進計画は、地域の実情を踏まえた具体的で多角的なアプローチが特徴。これらの取り組みに対する定期的な評価と改善を行うことで、DX推進の効果がさらに期待される。また、自治体間の情報共有や連携を強化することで、DX推進の加速が見込まれる。